
カーボンニュートラル推進対策 特別委員会資料

令和6年5月17日
環境森林部

目次

- **カーボンニュートラルに向けた動き** P 3
- **世界の現状** P 4
- **日本の現状** P 5
- **本県の現状** P 8
- **第四次宮崎県環境基本計画における目標** ... P 11

1 カーボンニュートラルに向けた動き

(1) 世界

- 2018（平成30）年、IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）は「産業革命以前の水準から温暖化を1.5℃に抑えることにより多くの気候変動の影響を抑えられるが、そのためには世界のCO₂ 排出量を2050年前後に正味ゼロとすることが必要」との報告書をまとめる。
- 2022（令和4）年10月現在、2050年等の年限付きのカーボンニュートラル実現を150以上の国・地域が表明している。

(2) 日本

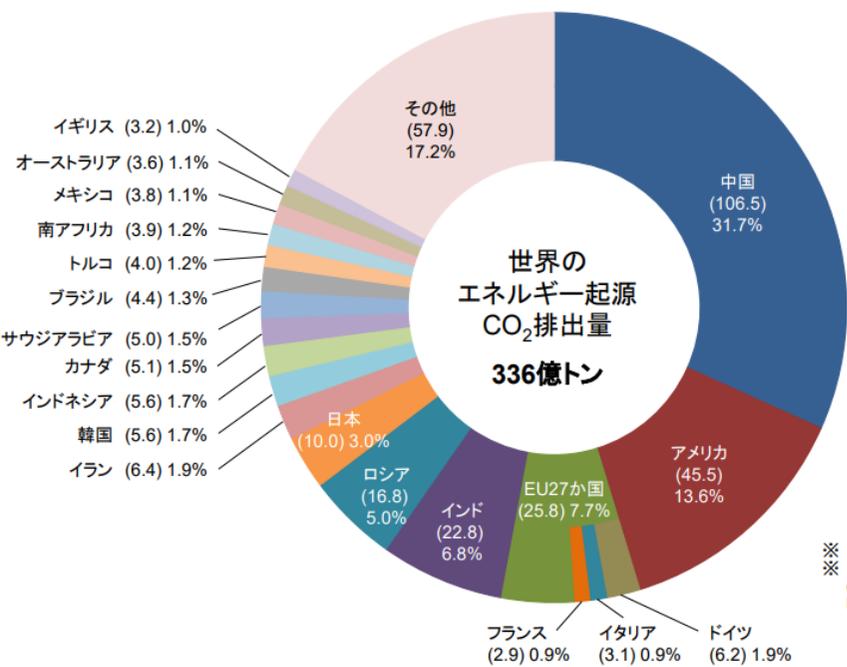
- 国は2020（令和2）年10月に、2050（令和32）年までのカーボンニュートラル、2021（令和3）年4月に、2030（令和12）年度の温室効果ガスを2013（平成25）年度比で46%削減の実現を目指すことを表明。
- 国内の自治体では、令和6年3月時点で46都道府県を含む1,078自治体が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。

2 世界の現状

(1) 世界のエネルギー起源CO₂排出量

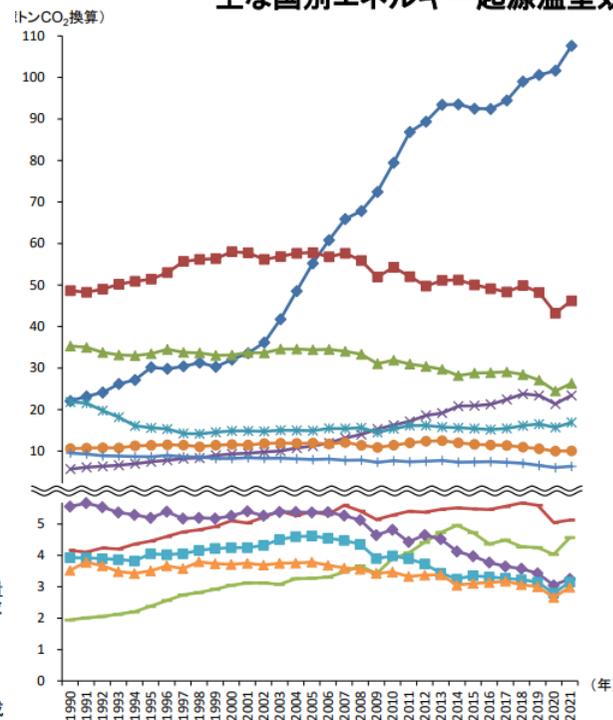
- 2021（令和3）年のエネルギー起源のCO₂排出量は336億トンと、コロナ禍における経済活動の再開等に伴い過去最大。
- 国別の内訳は、中国が最も多く、次いでアメリカ、EU27か国、インド、ロシア、日本。

世界のエネルギー起源CO₂排出量(2021年)



出典: 国際エネルギー機関(IEA)「Greenhouse Gas Emissions from Energy」2023 EDITIONを基に環境省作成

主な国別エネルギー起源温室効果ガス排出量※の推移



	(単位: 億トンCO ₂ 換算)		
	1990	2021	変化率
中国	22.0	107.6	+388%
アメリカ	48.6	46.2	-5%
EU27か国	35.3	26.3	-25%
インド	5.7	23.4	+312%
ロシア	21.8	16.9	-23%
日本	10.6	10.1	-5%
ドイツ*	9.5	6.3	-33%
カナダ	4.2	5.1	+23%
ブラジル	1.9	4.6	+135%
イギリス	5.6	3.3	-41%
イタリア*	3.9	3.2	-20%
フランス*	3.5	3.0	-15%

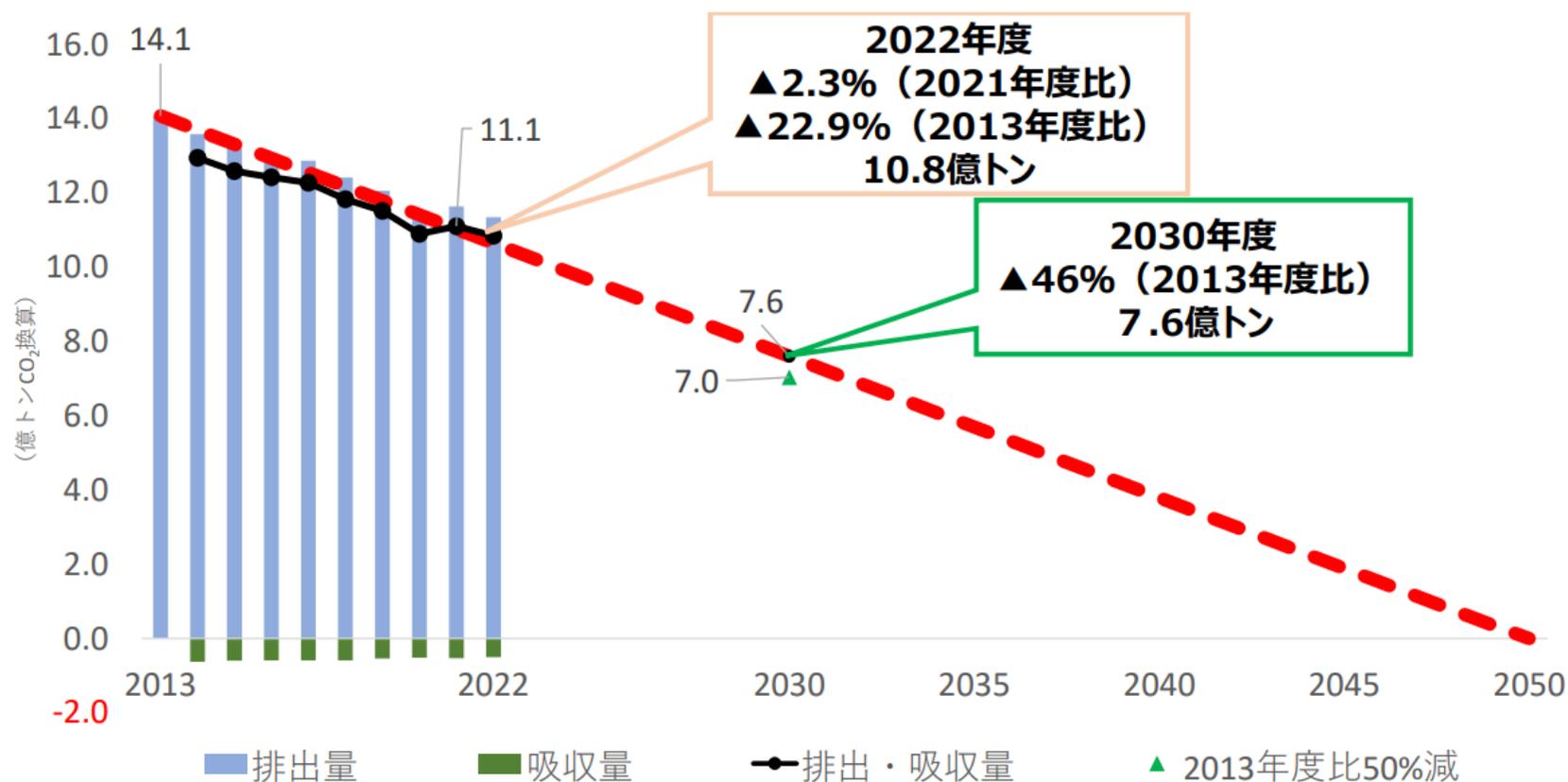
* EU27か国に含まれる。

出典: 国際エネルギー機関(IEA)「Greenhouse Gas Emissions from Energy」2023 EDITIONを基に環境省作成

3 日本の現状

(1) 温室効果ガスの排出・吸収量

- 2022（令和4）年度の温室効果ガスの排出・吸収量は約10億8,500万トン（対前年度比▲2.3%）。
- 国は2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向け、2030（令和12）年度に▲46%（2013（平成25）年度比）を目標としている。

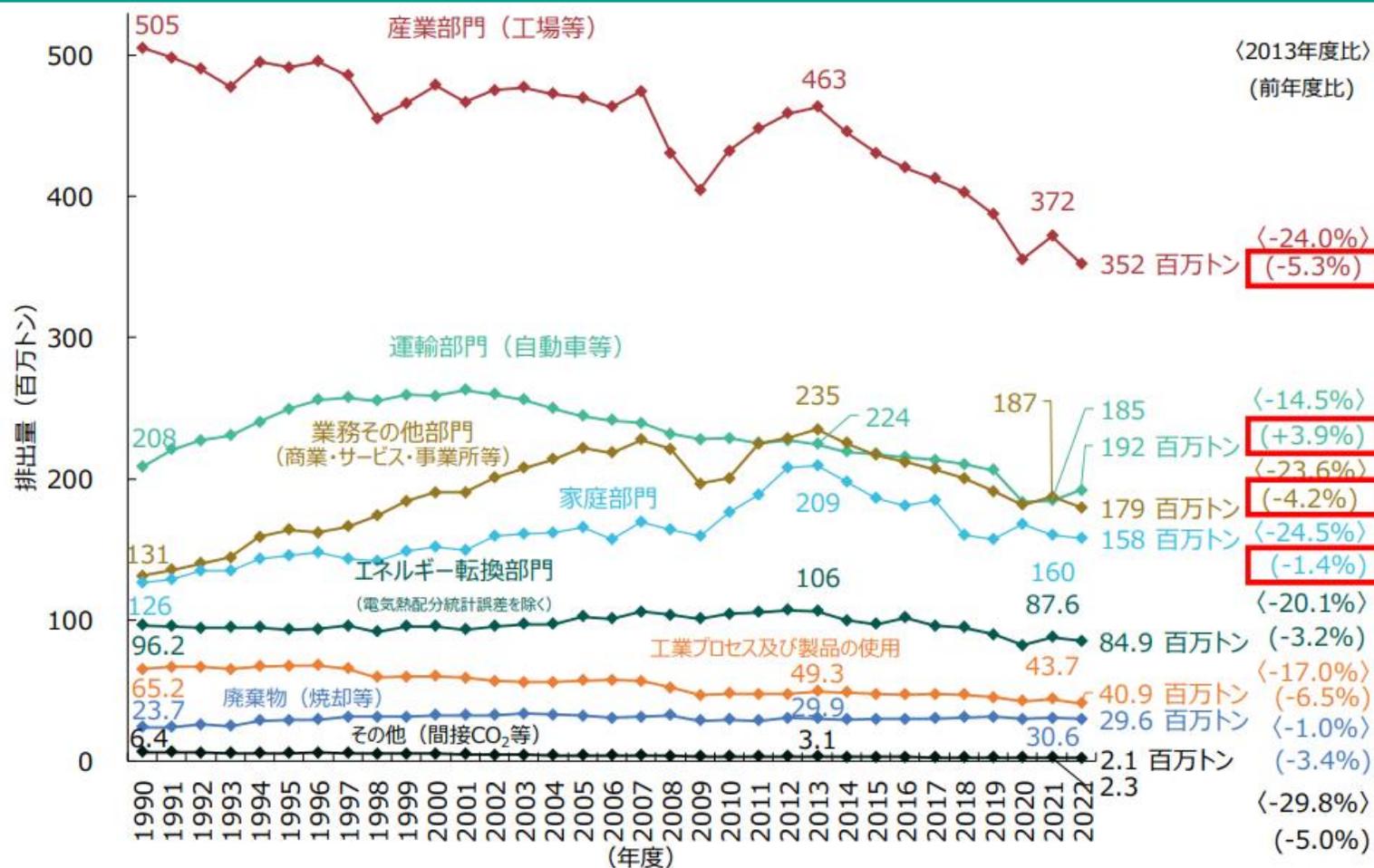


出典：環境省2022年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量について

3 日本の現状

(2) 部門別のCO₂排出量の推移

- 2022（令和4）年度の前年度からのCO₂排出量の変化を部門別に見ると、産業部門は5.3%減少（▲約1,970万トン）、運輸部門は3.9%増加（+約720万トン）、業務その他部門は4.2%減少（▲約790万トン）、家庭部門は1.4%減少（▲約220万トン）。

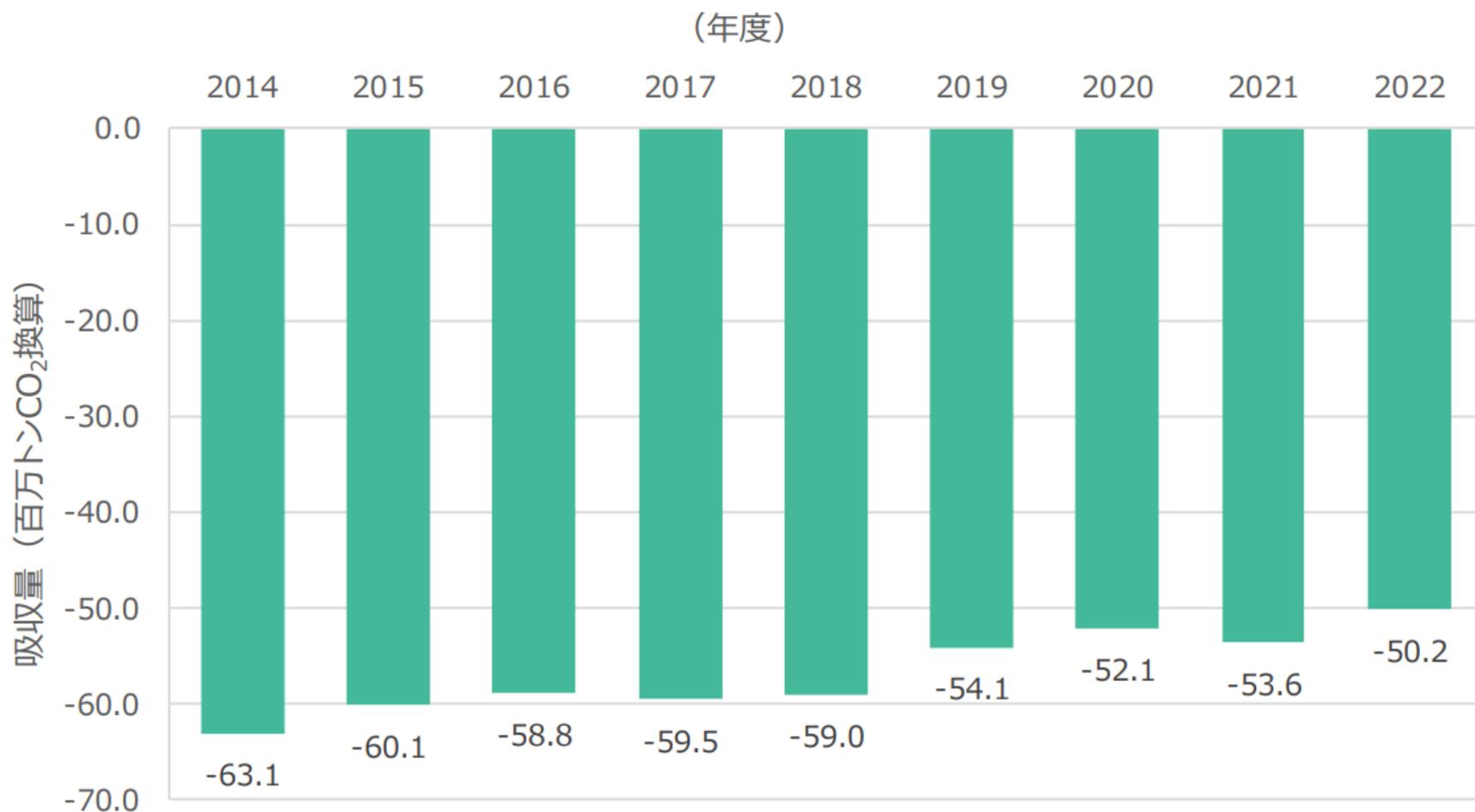


出典：環境省2022年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量について

3 日本の現状

(3) 森林等からの吸収量の推移

- 2022（令和4）年度の森林等からの吸収量は約5,020万トンで、2021（令和3）年度比6.4%減少（▲約340万トン）。
- 吸収量の減少については、人工林の高齢化による成長の鈍化等が主な要因と考えられる。

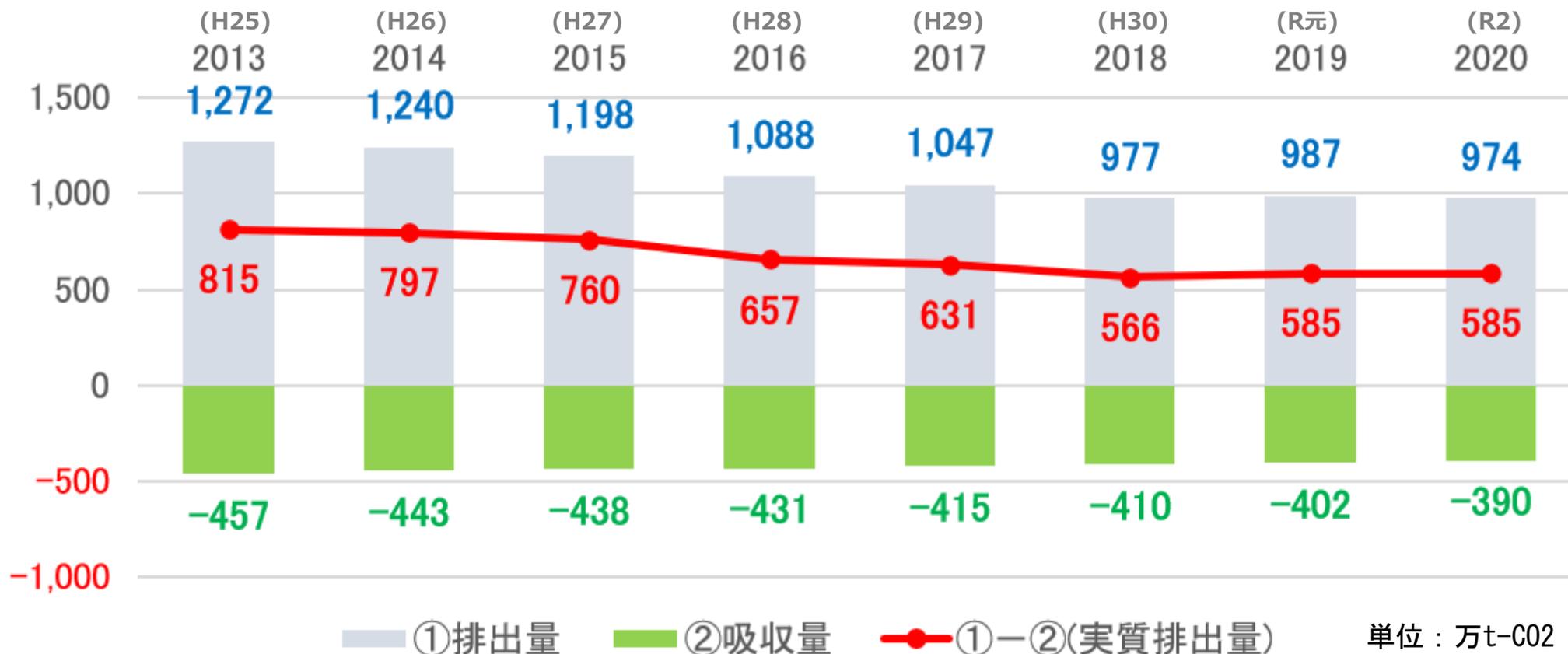


出典：環境省2022年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量について

4 本県の現状

(1) 温室効果ガスの排出状況

- 2020（令和2）年度における温室効果ガスの総排出量は、974万トン（対前年度比▲1.3%）。また、森林等の吸収量は390万トン。
- 「総排出量」から「吸収量」を引いた、実質の排出量は585万トンと、基準年度の2013（平成25）年度比で▲28.3%。

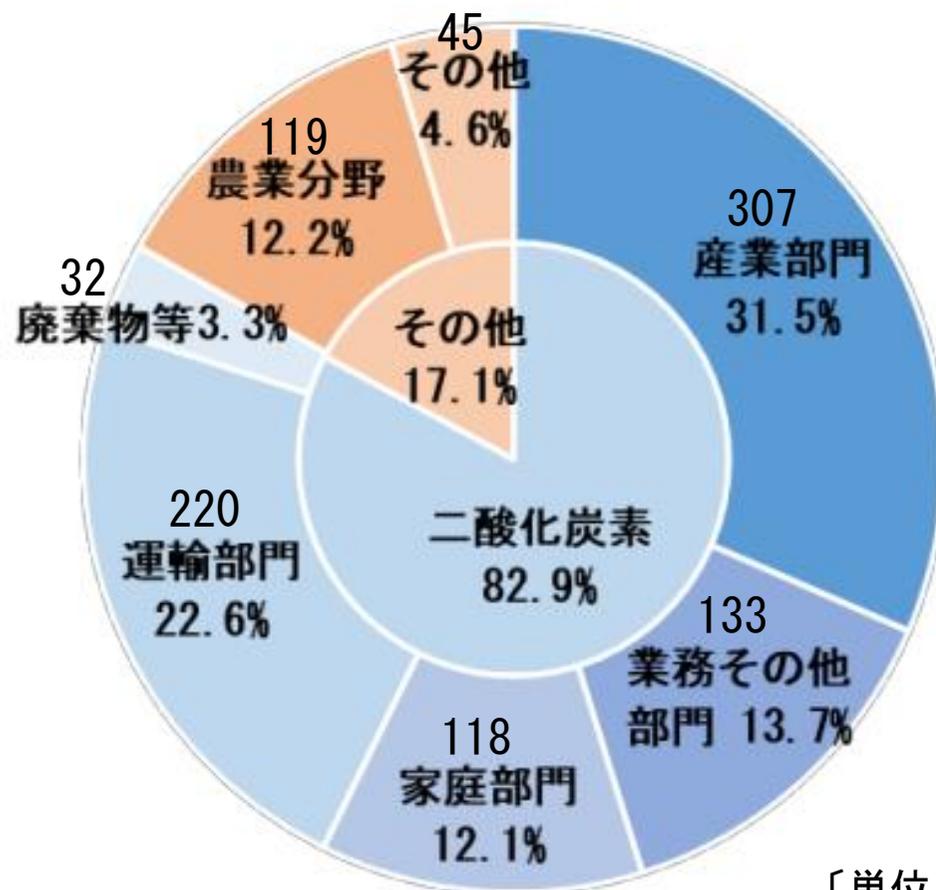


4 本県の現状

(2) 部門別の排出量

- 2020（令和2）年度における部門別の排出量は、産業部門（31.5%）の排出量が最も多く、次いで、運輸部門（22.6%）、業務その他部門（13.7%）、農業分野（12.2%）、家庭部門（12.1%）。

[宮崎県の温室効果ガスの排出量の内訳（令和2年度：974万t-CO₂）]

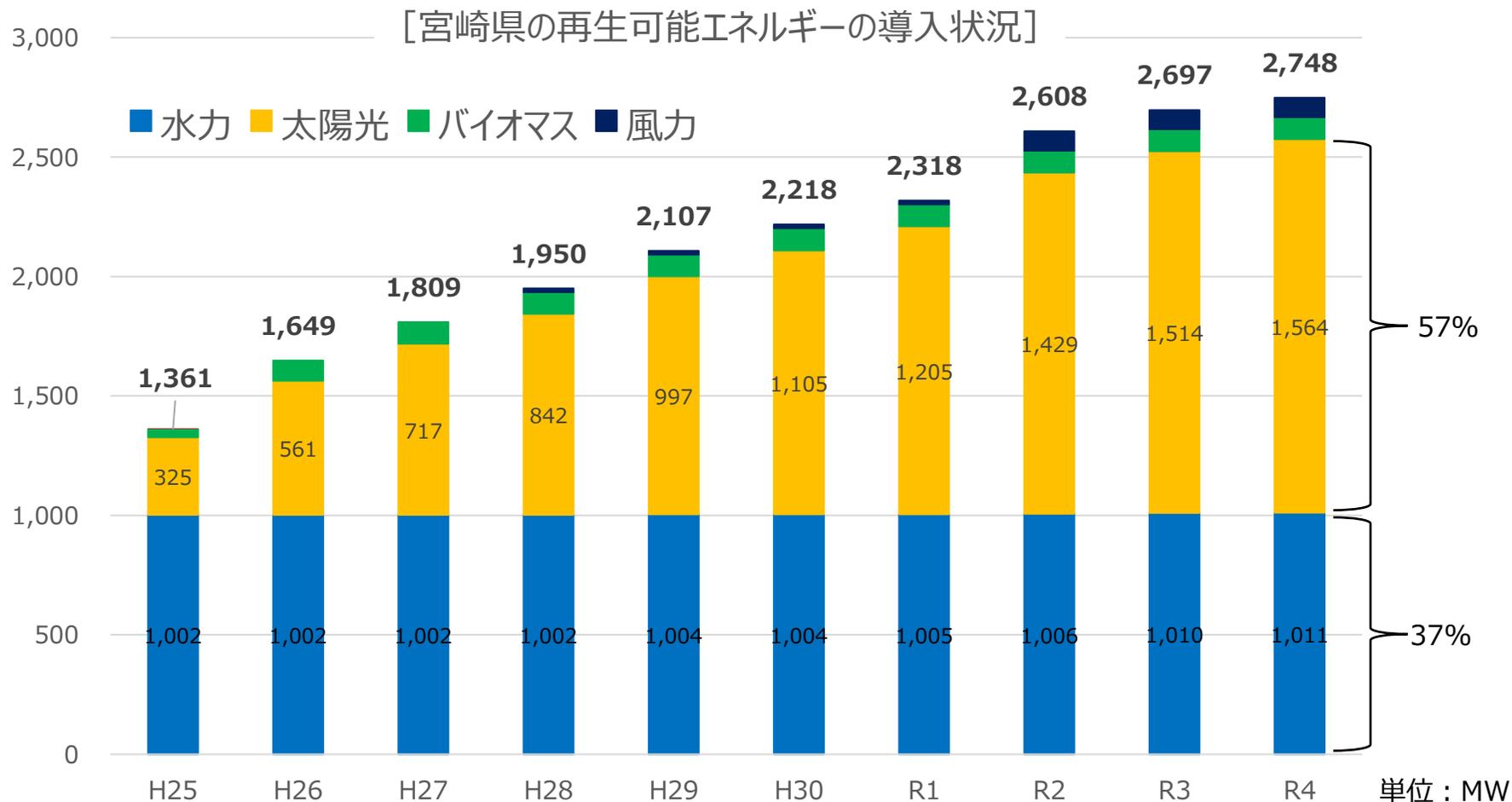


[単位：万t-CO₂]

4 本県の現状

(3) 再生可能エネルギーの導入状況

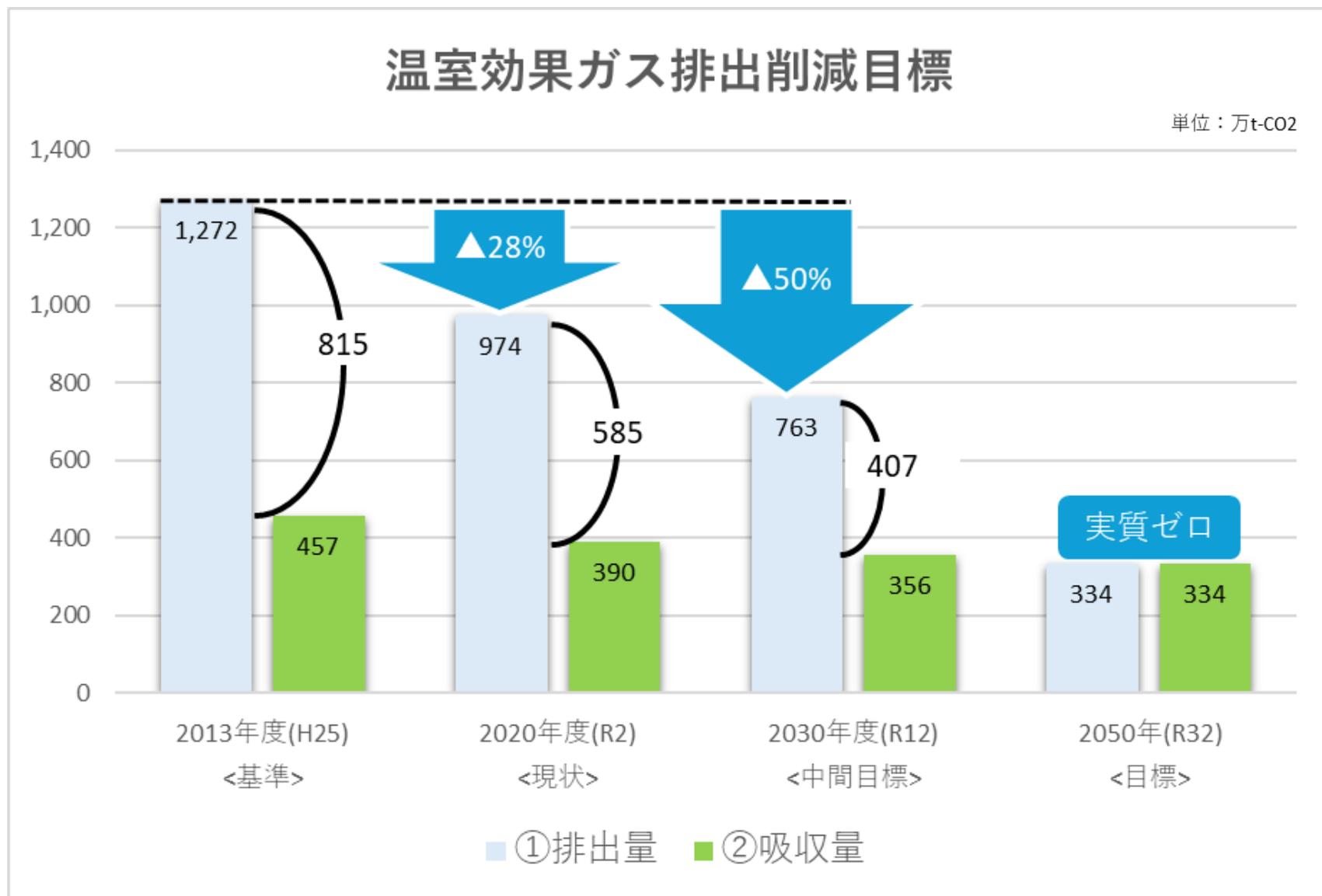
- 本県の2022（令和4）年度の再生可能エネルギーの導入状況は、2,748MW（対前年度比+1.8%）。
- 内訳としては、太陽光発電が1,564MW（57%）、水力が1,011MW（37%）。



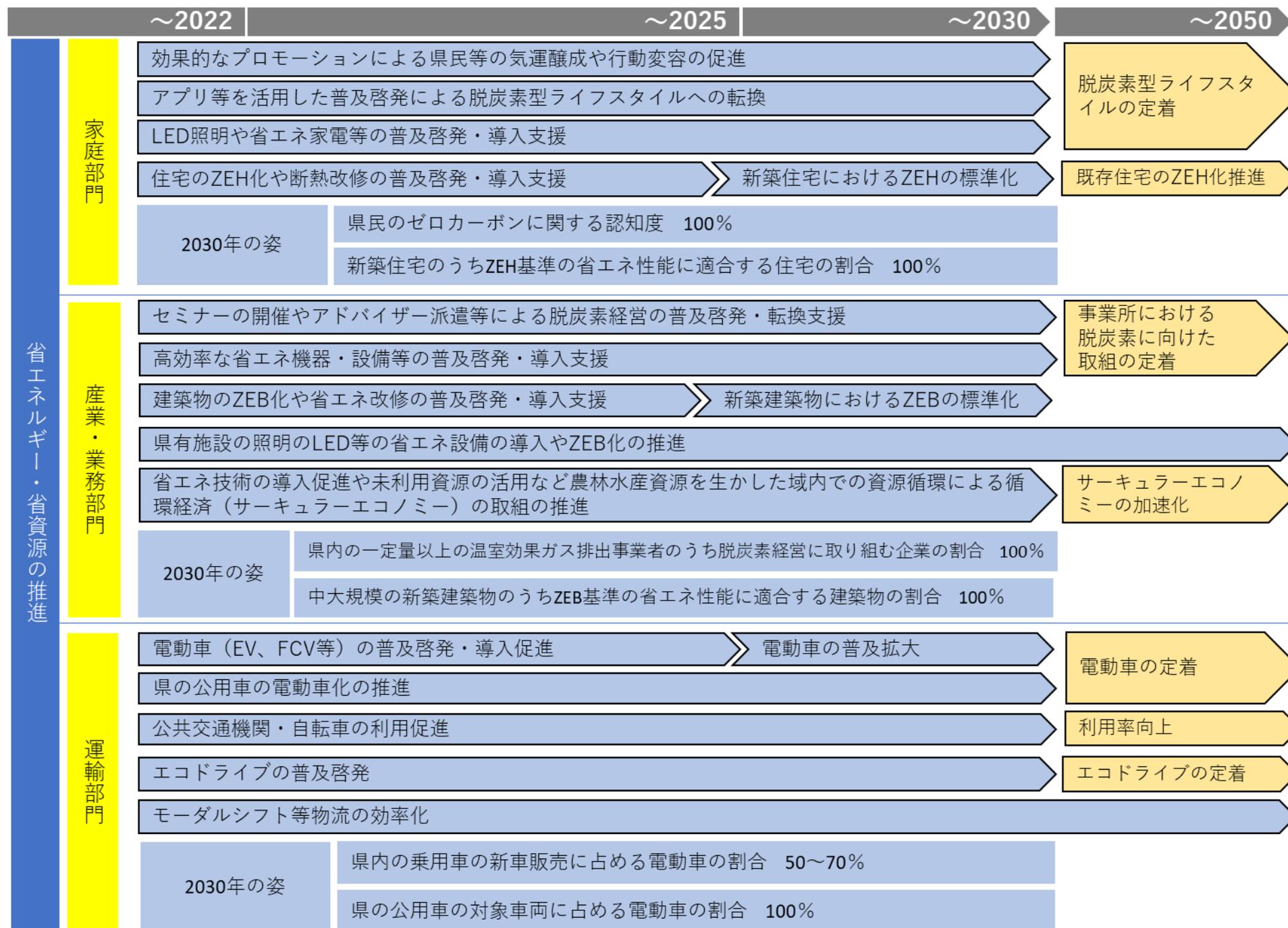
5 第四次宮崎県環境基本計画における目標①

① 2030（令和12）年度の温室効果ガス削減目標

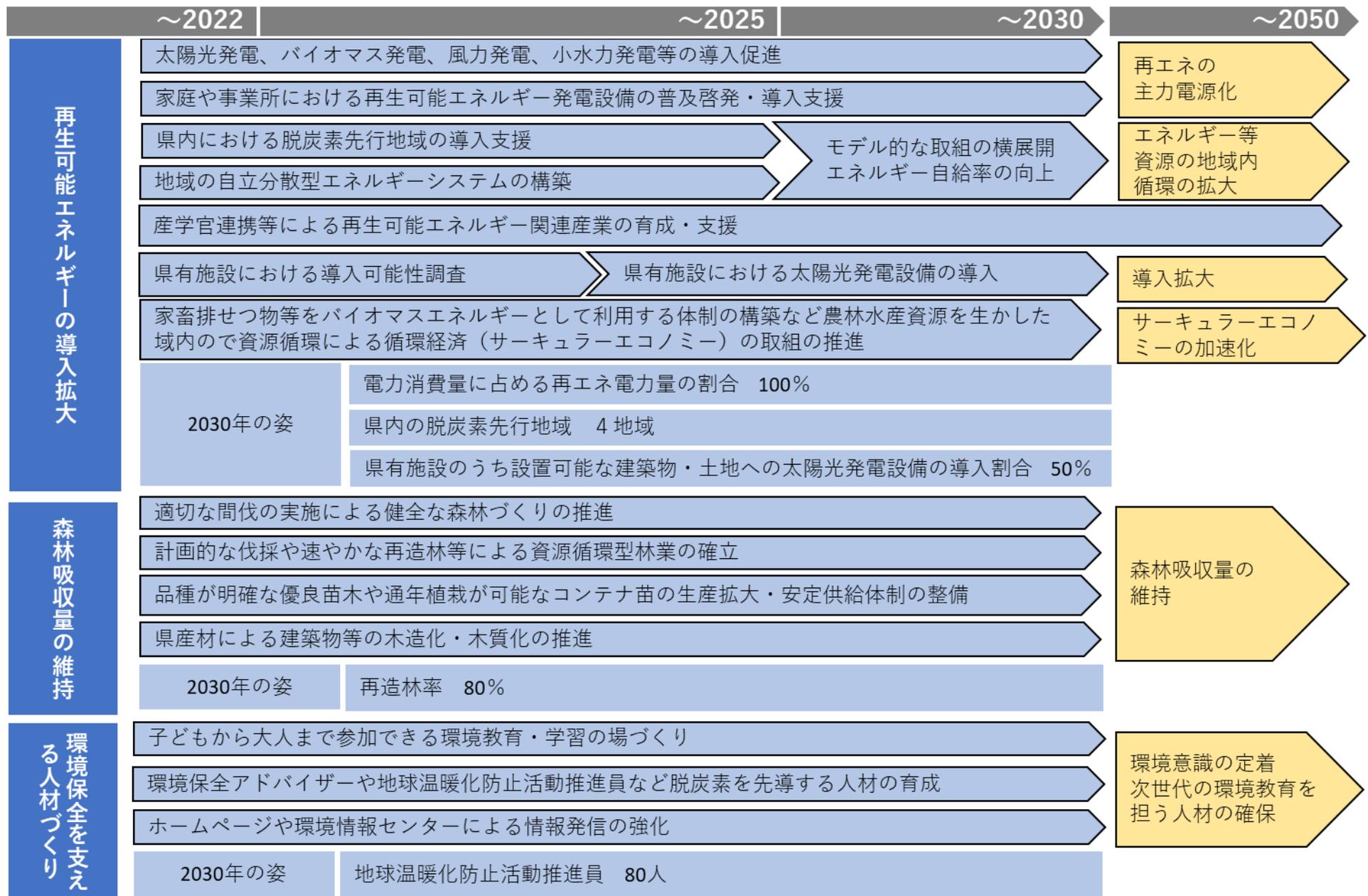
■ **2013（平成25）年度比50%削減**



(2050年ゼロカーボン社会の実現に向けたロードマップ)



(2050年ゼロカーボン社会の実現に向けたロードマップ)



5 第四次宮崎県環境基本計画における目標①

2030（令和12）年度の温室効果ガス50%削減を達成するためには、県、市町村、事業者、県民等すべての主体で一層の排出削減の取組が必要。

令和3年3月に二酸化炭素排出実質ゼロを県が表明したほか、宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、三股町、高鍋町、新富町、木城町、川南町、都農町、日之影町、五ヶ瀬町の16市町が表明している。

【主な関連事業】

2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業（8,754千円）

- ゼロカーボン社会づくりに向けた普及啓発・気運醸成

県内事業者省エネ対策推進事業（153,015千円）

- 省エネ設備への更新等の支援

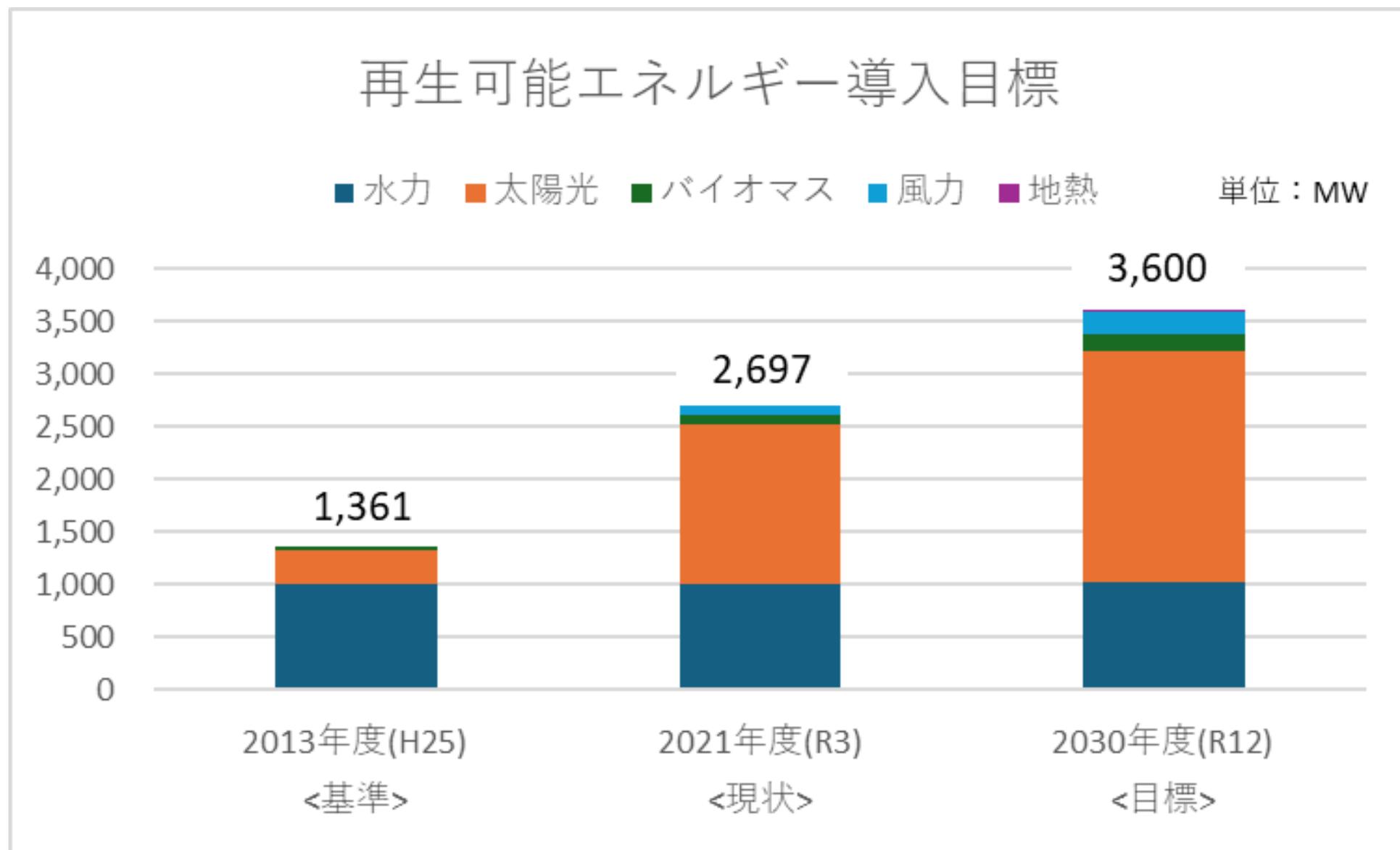
脱炭素経営支援事業（25,000千円）

- 県内事業者の脱炭素経営に向けた取組の支援

5 第四次宮崎県環境基本計画における目標②

② 2030（令和12）年度の再生可能エネルギー導入

■ **再生可能エネルギー総出力電力 3,600MW**



5 第四次宮崎県環境基本計画における目標②

使用する電力の再生可能エネルギーへの転換を推進するには、県民や事業者等に対し再生可能エネルギーの利用や導入の促進を図る必要がある。

【主な関連事業】

ひなたゼロカーボン加速化事業（224,000千円）

- 住宅や事業所等への太陽光発電設備や省エネ設備の導入支援

県有施設脱炭素関連設備導入事業（167,500千円）

- 県有施設への太陽光発電設備等の導入

脱炭素化対策普及促進事業（2,369千円）

- 事業者向けの再エネセミナーの開催等による脱炭素化に向けた普及啓発